

令和7年度

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

業 務 報 告 書

全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会

目 次

I	事業報告書	1
1	事業の概要	1
2	過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明	3
3	総会の開催状況及び議事の概要	3
4	重要な事項の議決状況	4
5	会員及び出資金の増減	8
6	理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職	10
7	職員数の増減その他の職員の状況	11
8	保証債務の状況	12
	(1) 会員別	12
	(2) 金融機関別	14
	(3) 期間別金額別本年度保証状況	16
	(4) 求償権の回収状況	18
	(5) 付保の状況	19
9	保証収支の状況	20
10	基金等明細表	21
	(1) 総括表	21
	(2) 一般資金等の内訳	22
11	資金明細表（保証業務）	24
	(1) 資金現在高	24
	(2) 本年度増減明細	24
11-2	資金明細表（促進業務）	26
	(1) 資金現在高	26
	(2) 資金の管理・使用状況表	26
12	保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）	27
13	漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題	31
14	決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実	32
II	財産目録	33
III	貸借対照表	34
IV	損益計算書	36
V	貸借対照表及び損益計算書に附属する書類	38
VI	剰余金処分案	52

(注)

- この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法（以下「法」という。）第4条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を、「促進業務」とは同条同項第3号に掲げる業務をいいます。
- この業務報告書において、「経営改善促進資金」とは、基金協会が法第4条第1項第3号の規定に基づき供給した資金等を原資として漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号）第4条第1項の認定を受けた中小漁業者等に対し貸し付ける資金をいいます。
- この業務報告書において、「副保証」とは、法第4条第1項第2号に規定する債務の保証をいいます。
- 令和7年度において残高の発生がない箇所については、「沿岸漁業改善資金」に係る記載を省略しています。

事業報告書

令和7年度

自令和 7年 4月 1日
至令和 8年 3月 31日

1 事業の概要

(1) 当協会を巡る情勢

令和7年度の我が国水産業は、地球温暖化の進行等の影響を受け、青森のホタテや広島のカキが大量斃死するとともに主要魚種の不漁が続くなど、依然として厳しい状況に置かれております。加えて、ウクライナ情勢やイラン情勢をめぐる不安定な国際情勢の長期化、米国の政治動向に起因する世界経済の不透明感などを背景に、燃油価格や資機材価格の高止まりが続き、漁業経営を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当協会では、信用基金における近代化資金の補完融資及び公庫との協調融資に係る保険料率見直しを踏まえ、各支所の「その他一般資金」に新たに「近代化資金の補完融資」及び「公庫資金との協調融資」を設定し、いずれも近代化資金の料率を適用することにより、漁業者の負担軽減を図ることを決定しました。

基本問題検討委員会においては、前年度に引き続き「保証推進に関する事項」及び「組織再編に関する事項」を重点課題として位置付け、検討を進めました。

「保証推進に関する事項」については、保証審査の迅速化及び業務の効率化を目的として、保証審査体制の見直し等について検討を行い、全国協会に支所の職員で構成する内部保証審査班を設置し、令和8年4月から支所の専決範囲を超える案件の審査を行うことにしています。

一方、「組織再編に関する事項」については、委員会において取りまとめた「全国漁業信用基金協会の組織再編の必要性及び目的について」に基づき議論を重ねるとともに、更に組織再編を強力に進めるため、令和7年12月1日に本所に再編準備室を設置し、各ブロックにおける取り組みを強力に支援しています。

また、再編までの期間を「準備期間」ではなく「実行期間」と位置づけ、令和8年度から令和11年度までの4年間で経営内容の維持・改善を目指す中期事業計画を策定することとしています。

さらに、他機関との連携においては、期中管理に係る県域協議の結果を踏まえ、関係機関との情報共有及び課題整理を進めるとともに、信用基金等と連携した普及・広報活動にも取り組み、系統全体での保証制度の理解促進に努めました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により309会員が増加する一方、任意脱退等により385会員が減少し、年度末会員数は7,514会員となり、前年度に比較して76会員(1.0%)の減少となりました。

出資金は、加入等により545,450千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により418,800千円が減少し、年度末出資金は46,728,300千円となり、前年度に比較して126,650千円(0.2%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して件数は282件(7.5%)の減少となったものの、金額は2,432,610千円(5.1%)増加し、3,448件49,971,147千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は1,205件(5.7%)金額は408,631千円(0.2%)減少し、19,699件175,724,466千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、56件発生し、代位弁済額は385,041千円となりました。

回収については、107件、580,805千円の実績となり、償却については償却基準に合致した99件、1,011,957千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して150件(4.8%)、1,207,722千円(5.0%)減少し、2,923件、22,730,862千円となりました。

④ 収支状況について

我が国水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成し、さらに業務の効率化等に努めた結果、当期利益金は488,548千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項 目	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度 (本年度)
経常利益	453,183	480,305	411,496	464,788
当期利益	178,654	743,521	419,005	488,548
総資産	289,878,989	283,401,931	273,710,952	267,402,596
現金及び預金	7,585,843	7,756,816	7,297,354	7,383,705
有価証券	71,864,216	69,592,445	65,114,207	60,165,250
国債	19,994,245	19,349,240	17,492,588	13,763,904
その他	51,869,971	50,243,204	47,621,618	46,401,346
求償権	27,014,493	25,414,506	23,938,584	22,730,862
保証債務見返	182,513,276	179,164,105	176,133,097	175,724,466

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。(以下3から12において同じ。)

3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の 別	開 催 年月日	開催日 現 在 会員数	総 会 出 席 会 員					議 事	
			員数	口数	代 理 議決数	書 面 議決数	計	事 項	可決、 否決の別
通常	R7.6.30	7,617 名	12 名		734 名	4,138 名	4,884 名	第一号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について	可決
		934,508 口		74,861 口	36,498 口	790,970 口	902,329 口	第二号議案 令和7年度事業計画の設定について	可決
								第三号議案 理事3名の補欠選任について	可決
								第四号議案 監事1名の補欠選任について	可決

							第五号議案 令和7年度役員報酬について 第六号議案 役員退任慰労金の支給について 第七号議案 全国漁業信用基金協会和歌山支所の移転及び定款の一部改正について 附帯決議	可決 可決 可決 可決
合 計	1 回							

4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年6月30日 令和7年度通常総会	「3 総会の開催状況及び議事の概要」に記載のとおり
令和7年5月14日 第1回理事会	第1号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の監事及び公認会計士又は監査法人への提出について 第2号議案 執行役員の事後承認について
令和7年6月3日 第2回理事会	第1号議案 令和7年度通常総会の招集について 第2号議案 令和7年度通常総会附議事項について 第一号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について 第二号議案 令和7年度事業計画の設定について 第三号議案 理事3名の補欠選任について 第四号議案 監事1名の補欠選任について 第五号議案 令和7年度役員報酬について 第六号議案 役員退任慰労金の支給について 第七号議案 全国漁業信用基金和歌山支所の移転及び定款の一部改正について（特別決議事項） 附帯決議 第3号議案 基本問題検討委員会からの答申の承認について 第4号議案 価格の低下した有価証券の取扱いについて 第5号議案 令和7年度個人情報内部点検計画について

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年6月30日 第3回理事会	第1号議案 理事の順位について 第2号議案 理事の報酬について 第3号議案 執行役員の承認について
令和7年11月19日 第4回理事会	第1号議案 令和7年度仮決算の承認について 第2号議案 中期事業計画の策定及び「支所の健全性確保のための経営改善等」に係る自己診断の中止について 第3号議案 本所再編準備室の設置について 第4号議案 保証審査体制の見直しについて 第5号議案 その他一般資金に係る保証料率の見直し(案)について 第6号議案 ア号資金及びイ号資金の配分について 第7号議案 全国漁業信用基金協会石川支所の移転について
令和8年3月16日 第5回理事会	第1号議案 求償権の償却について 第2号議案 管理事務の停止について 第3号議案 令和7年度本所への負担金について 第4号議案 保証料率の一部改正について 第5号議案 参事の選任及び職務について
令和7年6月3日 第1回監事会	第1号議案 令和6年度決算に係る監査意見書の取りまとめについて 第2号議案 理事との自己契約に関する事項について 第3号議案 監査の内容・取り進め等に関する事項について
令和7年6月30日 第2回監事会	第1号議案 監事の報酬について 第2号議案 全国協会の下期定期監査について
令和7年7月9日 第3回監事会	第1号議案 理事との自己契約に関する事項について
令和7年11月19日 第4回監事会	第1号議案 監事による監査の結果に関する事項について
令和8年3月16日 第5回監事会	第1号議案 令和8年度監査計画について 第2号議案 令和7年度決算監査に係る監査人の選任について 第3号議案 監事監査の対応について
令和7年6月2日 役員推薦会議	(1) 新役員の推薦について
令和7年5月28日 第1回全国協会及び 本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関すること (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関すること (4) 令和6年度決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年10月30日 第2回全国協会及び 本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関すること (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関すること (4) 令和7年度上期仮決算諸表、財産目録、貸借対照表 及び損益計算書について (5) その他
令和8年3月24日 運営委員長会議	(1) 令和7年度第5回理事会の議案について (2) 令和7年度第5回理事会の報告事項について (3) 運営委員会の開催状況
令和7年5月19日 第1回本所保証審査委員会	(1) 鳥取支所における保証案件の審査について (2) 香川支所における保証案件の審査について
令和7年6月23日 第2回本所保証審査委員会	(1) 兵庫支所における保証案件の審査について (2) 宮崎支所における保証案件の審査について
令和7年8月29日 第3回本所保証審査委員会	(1) 石川支所における保証案件の審査について
令和7年12月16日 第4回本所保証審査委員会	(1) 愛知支所における保証案件の審査について (2) 千葉支所における保証案件の審査について (3) 鳥取支所における保証案件の審査について (4) 三重支所における保証案件の審査について
令和8年1月29日 第5回本所保証審査委員会	(1) 福島支所における保証案件の審査について
令和8年3月19日 第6回本所保証審査委員会	(1) 福井支所における保証案件の審査について (2) 福島支所における保証案件の審査について

5 会員及び出資金の増減

区 分		会 員 数	前 年 度 末 現 在												本 年	
			金 額												加 入	
			近 代 化 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	一 般 資 金 等								計	会 員 数	金 額	
金 融 公 庫 金	資 金 改 善	促 進 資 金			一 般 緊 急	融 資 資 金	借 替 緊 急	融 資 資 金	そ の 他	一 般 資 金	副 保 証	小 計				
地 公 方 共 団 体	都 道 府 県	38	7,393,450		228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050				
	市 町 村	574	2,024,050		94,100	1,900	224,600	309,900	4,228,000	150	4,858,650	6,882,700				
	小 計	612	9,417,500		322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,766,000	650	14,148,250	23,565,750				
水 産 業 協 同 組 合	単 協	799	3,271,500	150	28,250	12,850	102,100	1,266,050	4,235,000		5,644,250	8,915,900	3	3,500		
	生 産 組 合	41	28,650		500	1,500		2,600	24,300		28,900	57,550	1	50		
	漁 連（信漁連を除く）	47	227,400				500	5,200	335,850		341,550	568,950				
	加 工 組 合	24	6,250				（ ）	（ ）			27,150	27,150	33,400			
	小 計	911	3,533,800	150	28,750	14,350	102,600	1,273,850	4,622,300		6,041,850	9,575,800	4	3,550		
そ の 他	漁業者・漁業従事者（個人）	4,567	924,750	150	6,450	1,550	3,500	37,650	823,500		872,650	1,797,550	213	43,650		
	漁 業 者（法人）	1,039	922,750		3,950	10,050	6,000	38,300	869,750		928,050	1,850,800	74	47,100		
	加 工 業 者（個人）	60	7,800						18,000		18,000	25,800	5	850		
	加 工 業 者（法人）	315	187,100				550		178,550		179,100	366,200	12	17,050		
	水 産 振 興 法 人	28	1,444,500						111,150		111,150	1,555,650				
	協 同 会 社	2	200						900		900	1,100				
	任 意 団 体	23	37,050						7,550		7,550	44,600	1			
	小 計	6,034	3,524,150	150	10,400	11,600	10,050	75,950	2,009,400		2,117,400	5,641,700	305	108,650		
金 融 機 関	信 漁 連	10	1,801,450		7,350	11,700	154,850	1,431,550	4,076,200	28,600	5,710,250	7,511,700				
	そ の 他	23	45,550				12,850	75,500	172,800		261,150	306,700				
	小 計	33	1,847,000		7,350	11,700	167,700	1,507,050	4,249,000	28,600	5,971,400	7,818,400				
合 計		7,590	18,322,450	300	368,950	109,650	1,533,500	5,590,850	20,646,700	29,250	28,278,900	46,601,650	309	112,200		

(注)

- 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事する個人」をいいます。以下同じ。
- 「近代化資金」とは、漁業近代化資金通法（昭和44年法律第52号）第2条第3項に規定する漁業近代化資金をいいます。以下同じ。
- 「一般資金等」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。
- 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）別表第一第8号ヨからソまで、若しくは沖縄振興開発金融公庫から沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和47年政令第186号）第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げる資金の貸付け又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。
- 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の（ ）内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資
- 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。
- 「水産振興法人」とは中小漁業融資保証法施行令（昭和28年政令第16号）第1条第1号に、「協同会社」とは同条第2号に、「任意団体」とは同条第3号

(金額単位：千円)

度 増 加		本 年 度 減 少				本 年 度 末 現 在														
出資口数 の 増 加	計	脱 退		出資口数 の 減 少	計	会 員 数	金 額													
金 額	金 額	会 員 数	金 額	金 額	金 額		近 代 化	資 金	沿 岸 漁 業	改 善 資 金	一 般 資 金 等									計
											金 資 融 公 庫 金	經 營 改 善	促 進 資 金	一 般 緊 急	融 資 資 金	借 替 緊 急	融 資 資 金	そ の 他	一 般 資 金	
150	150					38	7,393,600			228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,200			
2,000	2,000	1	100	2,000	2,100	573	2,022,050			94,100	1,900	224,600	309,900	4,229,900	150	4,860,550	6,882,600			
2,150	2,150	1	100	2,000	2,100	611	9,415,650			322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,767,900	650	14,150,150	23,565,800			
86,650	90,150	7	11,850	44,350	56,200	795	3,251,900			27,950	12,500	()	(231,650)			(231,650)	(231,650)			
500	550	6	5,300	500	5,800	36	27,600				1,500		2,600	20,600		24,700	52,300			
13,050	13,050			6,850	6,850	47	239,600					500	5,200	329,850		335,550	575,150			
						24	6,250					()	()			()	()			
												()	(231,650)			(231,650)	(231,650)			
100,200	103,750	13	17,150	51,700	68,850	902	3,525,350			27,950	14,000	99,250	1,272,050	4,672,100		6,085,350	9,610,700			
53,400	97,050	299	105,300	45,700	151,000	4,481	914,050	100	5,750	1,550	3,500	35,550	783,100			829,450	1,743,600			
63,600	110,700	47	65,350	45,900	111,250	1,066	942,350			2,050	9,800	6,000	36,050	854,000		907,900	1,850,250			
3,000	3,850	4	600	2,900	3,500	61	7,850							18,300		18,300	26,150			
11,850	28,900	15	20,950	2,350	23,300	312	181,500					550		189,750		190,300	371,800			
178,600	178,600	1	100	54,900	55,000	27	1,567,800							111,450		111,450	1,679,250			
						2	200							900		900	1,100			
3,200	3,200	5	2,650	1,150	3,800	19	37,800							6,200		6,200	44,000			
313,650	422,300	371	194,950	152,900	347,850	5,968	3,651,550	100	7,800	11,350	10,050	71,600	1,963,700			2,064,500	5,716,150			
17,250	17,250					10	1,801,450			7,350	11,700	()	(789,800)			(789,800)	(789,800)			
						23	45,550					()	(3,200)			(3,200)	(3,200)			
												12,850	75,500	172,800		261,150	306,700			
17,250	17,250					33	1,847,000			7,350	11,700	()	(793,000)			(793,000)	(793,000)			
433,250	545,450	385	212,200	206,600	418,800	7,514	18,439,550	100	365,550	109,050	1,530,150	()	(1,024,650)			(1,024,650)	(1,024,650)			

くはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金融通臨時措置法（昭和52年法律第93号）第1項に規定する資金の貸付けを受け、
を受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち、水産動植物の採捕

の額を内書きしています。

にそれぞれ規定する者をいいます。

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏 名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
武 部 勤	理 事 長	非常勤	員 外	平成 29 年 4 月 3 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 学識経験者
萬 屋 昭 洋	副理事長	非常勤	員 内	令和 4 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
石 田 祐 幸	副理事長	常 勤	員 外	令和 3 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 学識経験者
佐 竹 寛 昭	副理事長	常 勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	学識経験者
吉 井 正 行	専務理事	常 勤	員 外	平成 31 年 4 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 学識経験者
奈良岡 修一	理 事	非常勤	員 内	令和 2 年 10 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
船 砥 秀 市	理 事	非常勤	員 内	令和 7 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	
藤 嶋 茂	理 事	非常勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	学識経験者
石 黒 宏 昭	理 事	非常勤	員 内	令和 7 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	
鈴 木 清	理 事	非常勤	員 内	平成 29 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
臼 田 知 己	理 事	常 勤	員 外	令和 7 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	学識経験者
山 口 保 美	理 事	非常勤	員 外	平成 29 年 4 月 3 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 学識経験者
小 林 利 幸	理 事	非常勤	員 内	令和 4 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
小 磯 富 男	理 事	非常勤	員 内	平成 29 年 4 月 3 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
嶋 田 栄 人	理 事	非常勤	員 内	平成 29 年 4 月 3 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
伊藤 富美雄	理 事	非常勤	員 内	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	
平 井 義 則	理 事	非常勤	員 内	平成 31 年 4 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
丑 本 卓 志	理 事	常 勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	学識経験者
川 寄 和 正	理 事	非常勤	員 内	令和 2 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
田 中 敏 博	理 事	非常勤	員 内	令和 6 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	
山入端 孝雄	理 事	非常勤	員 内	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	

氏 名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
金 野 正 明	監 事	常 勤	員 外	平成 29 年 4 月 3 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 代表監事
慶 祐 秀 治	監 事	非常勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	副代表監事
佐 藤 則 夫	監 事	常 勤	員 外	令和 3 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 副代表監事
川 島 隆 寿	監 事	常 勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	副代表監事
萱 野 泰 久	監 事	常 勤	員 外	令和 2 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任 副代表監事
藤 原 裕 之	監 事	非常勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	副代表監事
河内山 勉	監 事	常 勤	員 外	令和 4 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	令和 5 年 7 月 1 日重任
高 濱 芳 明	監 事	非常勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	
多 田 昌 信	監 事	常 勤	員 外	令和 5 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	
山 田 雅 章	監 事	非常勤	員 外	令和 7 年 7 月 1 日	令和 8 年 6 月 30 日	

7 職員数の増減その他の職員の状況

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職 員	1 2 7 人	1 2 人	8 人	1 3 1 人
うち常勤職員	1 2 7 人	1 2 人	8 人	1 3 1 人
うち参事・会計主任	0 人	0 人	0 人	0 人
平均年齢	4 2 歳 3 月			4 3 歳 4 月
平均勤続年数	1 2 年 0 月			1 3 年 0 月
平均年間給与	5, 1 8 7 千円			5, 6 7 3 千円

8 保証債務の状況
(1) 会 員 別

区 分		保証承諾		償還		代弁（元本）		移動		保証残高				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
近代化資金	前年度末 本年度中 本年度末	水 個 法	協 計 組 人 人							3,920 4,298 3,347 11,565	35,195,273 25,776,362 68,376,306 129,347,942			
				356 649 483 1,488	6,149,433 7,556,841 16,301,141 30,007,415	651 896 511 2,058	6,867,880 8,247,044 15,081,669 30,196,594	1 3 4 8	22,474 31,061 42,579 96,115	△ 1 △ 1 △ 2 △ 2	△ 4,270 △ 27,500 3,420 △ 28,350			
												3,623 4,047 3,315 10,985	34,450,081 25,027,597 69,556,619 129,034,298	
沿岸漁業改善資金	前年度末 本年度中 本年度末	水 個 法	協 計 組 人 人							2 2	7,584 7,584			
						1 1	4,729 4,729							
												1 1	2,855 2,855	
一般資金	金融公庫資金	前年度末 本年度中 本年度末	水 個 法	協 計 組 人 人							1 1	10,460 10,460		
	経営改善促進資金	前年度末 本年度中 本年度末	水 個 法	協 計 組 人 人								3 6 9	85,000 142,000 227,000	
					3 7 10	85,000 186,000 271,000	3 7 10	85,000 171,000 256,000						
													3 6 9	85,000 157,000 242,000
	一般緊急融資資金	前年度末 本年度中 本年度末	水 個 法	協 計 組 人 人										
借替緊急融資資金	前年度末 本年度中 本年度末	水 個 法	協 計 組 人 人							62 70 14 146	1,091,209 267,011 226,718 1,584,939			
				3 1 4	85,170 25,000 110,170	10 11 22	181,829 75,007 31,298 288,134	2 2	3,839 3,839					
												55 58 13 126	994,550 213,164 195,420 1,403,135	

(金額単位：千円)

区分			保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般資金	その他一般資金	前年度末	水協組 個法個人 計								4,266 3,944 968 9,178	18,237,463 12,643,946 14,037,611 44,919,021
		本年度中	水協組 個法個人 計	885 729 332 1,946	6,709,475 5,446,602 7,426,483 19,582,561	1,081 1,069 356 2,506	7,146,231 5,194,267 6,892,949 19,233,448	5 25 16 46	18,695 68,625 197,765 285,086	△ 1 △ 20,000 3 28,350		
		本年度末	水協組 個法個人 計								4,064 3,579 931 8,574	17,762,012 12,827,655 14,421,729 45,011,397
	副保証	前年度末	水協組 信漁連 計								3	36,150
		本年度中	水協組 信漁連 計				10,600 10,600				3	36,150
		本年度末	水協組 信漁連 計								3 3	25,550 25,550
		前年度末	水協組 個法個人 計								4,328 4,017 989 3 9,337	19,328,673 12,995,957 14,416,789 36,150 46,777,570
	計	本年度中	水協組 個法個人 信漁連 計	888 733 339 1,960	6,794,645 5,556,602 7,612,483 19,963,731	1,091 1,083 364 2,538	7,328,060 5,354,275 7,100,477 10,600 19,793,413	5 27 16 48	18,695 72,464 197,765 288,925	△ 1 △ 20,000 3 28,350		
		本年度末	水協組 個法個人 信漁連 計								4,119 3,640 951 3 8,713	18,756,563 13,125,820 14,779,379 25,550 46,687,313
		前年度末	水協組 個法個人 信漁連 計								8,248 8,317 4,336 3 20,904	54,523,946 38,779,904 82,793,095 36,150 176,133,097
	合計	本年度中	水協組 個法個人 信漁連 計	1,244 1,382 822 3,448	12,944,078 13,113,443 23,913,625 49,971,147	1,742 1,980 875 4,597	14,195,941 13,606,049 22,182,146 10,600 49,994,736	6 30 20 56	41,169 103,525 240,345 385,041	△ 2 △ 1 △ 3 51,770		
		本年度末	水協組 個法個人 信漁連 計								7,742 7,688 4,266 3 19,699	53,206,644 38,156,272 84,335,999 25,550 175,724,466

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は本年度中の法人成り及び借入条件変更に伴う資金区分の変更を表しています。
- 3 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。
- 4 会員区分の相違が判明したため、前年度残高のうち750千円を近代化資金の個人から法人へ移動させております。

(2) 金融機関別

区分			保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	前年度末	信漁連金協 指定単協計									8,356 208 3,001 11,565	106,141,612 2,746,277 20,460,053 129,347,942
		信漁連金協 指定単協計	1,155 27 306 1,488	25,345,815 975,900 3,685,700 30,007,415	1,473 14 571 2,058	24,760,471 586,001 4,850,121 30,196,594	6 2 8	52,305 43,809 96,115	△ 2 △ 2	△ 28,350 △ 28,350		
		信漁連金協 指定単協計									8,030 221 2,734 10,985	106,646,300 3,136,176 19,251,821 129,034,298
	本年度中	信漁連金協 指定単協計									2	7,584
		信漁連金協 指定単協計			1	4,729					2	7,584
		信漁連金協 指定単協計			1	4,729					1	2,855
一般資金等	金融公庫資金	指定単協									1	10,460
		指定単協				5,230						
		指定単協									1	5,230
	経営改善促進資金	前年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計									9	227,000
		本年度中 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計	10	271,000	10	256,000					9	227,000
		本年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計	10	271,000	10	256,000					9	242,000
		本年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計									9	242,000
		前年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計										
		本年度中 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計										
	一般緊急融資資金	前年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計										
		本年度中 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計										
		本年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計										
	借替緊急融資資金	前年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計									101 44 1 146	1,239,496 335,442 10,000 1,584,939
		本年度中 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計	2 2 4	84,000 26,170 110,170	17 5 22	210,082 73,052 288,134	2 2	3,839 3,839				
		本年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計									84 41 1 126	1,109,575 288,560 5,000 1,403,135
		本年度末 信漁連金協 指定単協 市中銀行 信用組合 信用組合 計										

(金額単位：千円)

区分			保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般資金	その他一般資金	前年度末	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								4,797 36 4,136 157 48 4 9,178	29,756,229 479,201 11,301,406 2,682,950 689,633 9,600 44,919,021
		本年度中	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	1,026 13 841 53 13 1,946	13,676,533 362,720 3,919,580 1,381,728 242,000 19,582,561	1,358 15 1,056 59 15 2,506	13,747,207 226,118 3,533,887 1,453,425 268,209 19,233,448	32 6 7 1 46	118,577 32,700 122,441 11,368 285,086	2 2 28,350		
		本年度末	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								4,435 34 3,915 144 45 1 8,574	29,595,327 615,802 11,654,398 2,488,812 652,056 5,000 45,011,397
	副保証	前年度末	金融公庫								3	36,150
		本年度中	金融公庫				10,600					
		本年度末	金融公庫								3	25,550
	等計	前年度末	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 金融公庫 計								4,907 36 4,181 158 48 4 3 9,337	31,222,726 479,201 11,647,308 2,692,950 689,633 9,600 36,150 46,777,570
		本年度中	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 金融公庫 計	1,038 13 843 53 13 1,960	14,031,533 362,720 3,945,750 1,381,728 242,000 19,963,731	1,385 15 1,061 59 15 2,538	14,213,290 226,118 3,612,169 1,458,425 268,209 19,793,413	34 6 7 1 48	122,416 32,700 122,441 11,368 288,925	2 2 28,350		
		本年度末	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 金融公庫 計								4,528 34 3,957 145 45 1 3 8,713	30,946,903 615,802 11,948,188 2,493,812 652,056 5,000 25,550 46,687,313
合計	計	前年度末	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 金融公庫 計								13,265 244 7,182 158 48 4 3 20,904	137,371,922 3,225,478 32,107,361 2,692,950 689,633 9,600 36,150 176,133,097
		本年度中	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 金融公庫 計	2,193 40 1,149 53 13 3,448	39,377,349 1,338,620 7,631,450 1,381,728 242,000 49,971,147	2,859 29 1,632 59 15 4,597	38,978,491 812,119 8,462,291 1,458,425 268,209 49,994,736	40 8 7 1 56	174,722 76,509 122,441 11,368 385,041			
		本年度末	信漁連 中指定 市中銀行 信用金庫 信用組合 金融公庫 計								12,559 255 6,691 145 45 1 3 19,699	137,596,058 3,751,978 31,200,010 2,493,812 652,056 5,000 25,550 175,724,466

(注)

1 一部償還は件数に含んでいません。

2 移動欄は借入条件変更に伴う資金区分の変更を表しています。

(金額単位:千円)

-16-

(4) 求償権の回収状況

(金額単位：千円)

区	分	前年度末現在		本年度代位弁済		本年度回収		本年度償却		本年度末現在	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	元利費用等	533	3,410,664	8	96,115	20	106,776	21	129,069	500	3,270,933
		47	64,977			2	843	4	8,219	41	55,914
	計	11	13,546				76			11	13,469
沿岸漁業改善資金	元利費用等	533	3,489,187	8	96,115	20	107,695	21	137,289	500	3,340,318
	計										
一般資金等	金融公庫	1	4,168				36			1	4,132
	元利費用等										
	計	1	4,168				36			1	4,132
	経営改善	3	25,648				225			3	25,422
	元利費用等										
	計	3	25,648				225			3	25,422
	一般緊急	120	302,378				1,764	4	18,466	116	282,147
	元利費用等	39	5,785				17	3	1,133	36	4,634
	計	15	4,897				32	15		15	4,865
	借替緊急	120	313,061				1,814	4	19,599	116	291,647
	元利費用等	778	5,472,765	2	3,839	14	70,179	9	116,878	757	5,289,547
	計	120	187,631				1,219	1	1,556	119	184,856
	融資	32	37,001				306			32	36,695
	元利費用等	778	5,697,398	2	3,839	14	71,704	9	118,434	757	5,511,098
	計	1,638	14,230,708	46	285,086	73	398,310	65	715,875	1,546	13,401,608
その他	元利費用等	121	137,570			1	614	12	20,227	108	116,728
	計	43	40,840			1	403	2	530	40	39,906
	計	1,638	14,409,119	46	285,086	73	399,328	65	736,634	1,546	13,558,243
副保証	元利費用等										
	計										
	計										
計	元利費用等	2,540	20,035,669	48	288,925	87	470,516	78	851,220	2,423	19,002,859
	計	280	330,988			1	1,851	16	22,917	263	306,218
	計	90	82,739			1	741	2	530	87	81,466
合計	元利費用等	2,540	20,449,396	48	288,925	87	473,109	78	874,668	2,423	19,390,544
	計	3,073	23,446,333	56	385,041	107	577,292	99	980,289	2,923	22,273,792
	計	327	395,965			3	2,694	20	31,137	304	362,133
合計	元利費用等	101	96,285			1	817	2	530	98	94,936
	計	3,073	23,938,584	56	385,041	107	580,805	99	1,011,957	2,923	22,730,862

(注)

1 求償権件数の相違が判明したため、前期残高のうち借替緊急融資資金を5件、その他一般資金を3件、それぞれ減少させております。

(5) 付保の状況

(金額単位：千円)

区 分	前 年 度		本 年		本 年 度		本 年 度		本 年 度	
	末 付 保 高		保 険		保 険		保 険		保 険	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
近代化資金	10,970	128,798,205	131	291,588	1,275	29,582,507	1,406	29,874,095	1,914	30,022,380
沿岸漁業改善資金	2	7,584							1	4,729
一 般 資 金 等	1	10,460								
	9	227,000			10	271,000	10	271,000	10	256,000
	145	1,557,939			4	110,170	4	110,170	22	283,634
	5,440	39,409,859	177	386,958	1,025	17,883,115	1,202	18,270,073	1,606	17,686,917
副 保 証	3	36,150								10,600
計	5,598	41,241,409	177	386,958	1,039	18,264,285	1,216	18,651,243	1,638	18,242,382
合 計	16,570	170,047,198	308	678,546	2,314	47,846,793	2,622	48,525,339	3,553	48,269,491

(注)
 1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金）を記載しています。
 2 非保険対象残高 5,794,808 千円

9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区 分	金 額	内 訳						
		近代化資金	沿岸漁業 改善資金	一 般			資 金	
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金
保証料 (A)	978,281	593,027	30	35	1,313		18,581	365,100
うち戻し保証料 (B)	29,996	5,946	138		343		136	23,429
うち割引保証料 (C)								
保険金 (D)	277,127	82,202					3,618	191,306
回収金 (E)	604,816	109,294		36	285	2,947	72,222	420,029
保証収入 (A + D + E = F)	1,860,225	784,525	30	71	1,598	2,947	94,422	976,436
保険料 (G)	405,663	193,142	8	15	378		13,398	198,673
うち戻り保険料 (H)	14,156	1,412	3		99		51	12,588
代位弁済額 (I)	385,041	96,115					3,839	285,086
回収納付金 (J)	427,259	74,182		25	228	2,317	56,772	293,733
保証支出 (G + I + J = K)	1,217,963	363,439	8	40	607	2,317	74,009	777,493
保証収支 (F - K)	642,261	421,085	22	30	991	630	20,412	198,942
								221,153

10 基金等明細表
(1) 総括表

(金額単位：千円)

区 分		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高
出資金	近代化資金	(170,950) 18,322,450	(355,000)	(237,900)	(170,950) 18,439,550
	沿岸漁業改善資金	300		200	100
	一般資金等	(1,022,550) 28,278,900	(2,100) 190,450	() 180,700	(1,024,650) 28,288,650
	計	46,601,650	545,450	418,800	46,728,300
交付金	近代化資金	3,450			3,450
	一般資金等	(30,850) 960,872	() 58	() 2,308	(30,850) 958,622
	計	964,322	58	2,308	962,072
繰入金	近代化資金	3,202,239			3,202,239
	一般資金等	5,972,500			5,972,500
	計	9,174,740			9,174,740
信用基金 借入金	近代化資金	(254,964) 696,768	() 164,210	() 163,302	(254,964) 697,676
	一般資金等	291,100	139,200	139,200	291,100
	計	987,868	303,410	302,502	988,776
計	近代化資金	(425,914) 22,224,907	() 519,210	() 401,202	(425,914) 22,342,915
	沿岸漁業改善資金	300		200	100
	一般資金等	(1,053,400) 35,503,372	(2,100) 329,708	() 322,208	(1,055,500) 35,510,872
	計	57,728,580	848,918	723,610	57,853,888
代位弁済額	近代化資金	23,057,693			23,057,693
	一般資金等	133,993,629			133,993,629
	計	157,051,323			157,051,323
受領保険金	近代化資金	15,559,144			15,559,144
	一般資金等	94,106,472			94,106,472
	計	109,665,617			109,665,617
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分	近代化資金	3,967,886	29,829		3,997,715
	一般資金等	17,451,600	96,248		17,547,848
	計	21,419,486	126,077		21,545,564
基金等現在高	近代化資金	18,694,244			18,842,081
	沿岸漁業改善資金	300			100
	一般資金等	13,067,816			13,171,565
	計	31,762,361			32,013,746
求償権償却 引当金	近代化資金	706,734	102,304	141,736	667,301
	一般資金等	3,247,786	97,657	253,125	3,092,318
	計	3,954,521	199,961	394,862	3,759,620
特別準備金	近代化資金	231,117		18,207	212,910
	一般資金	1,454,763	58,057	93,372	1,419,447
	計	1,685,881	58,057	111,579	1,632,358
求 償 権 償 却 額	近代化資金	2,608,595	74,723		2,683,318
	一般資金等	18,114,488	245,994		18,360,482
	計	20,723,083	320,717		21,043,801

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。
- 5 近代化資金の欄中の（ ）内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。
- 6 一般資金の欄中の（ ）内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。
- 7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。
- 8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。
- 9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済額に係る求償権のうち、償却した額です。

(2) 一般資金等の内訳

区 分		(金額単位：千円)		
区	分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少
出 資 金	金 融 公 庫 資 金	368,950		3,400
	経営改善促進資金	109,650	500	1,100
	一般緊急融資資金	(1,533,500)	()	(3,350)
	借替緊急融資資金	(1,022,550)	(2,100)	()
	その他一般資金	5,590,850	4,250	8,300
	副 保 証	20,646,700	185,700	164,550
交 付 金	金 融 公 庫 資 金	29,250		
	経営改善促進資金	28,278,900	190,450	180,700
	一般緊急融資資金	(32,655)	()	()
	借替緊急融資資金	(30,850)	()	()
	その他一般資金	434,124		30,850
	副 保 証	494,093	58	434,124
繰 入 金	金 融 公 庫 資 金	960,872		
	経営改善促進資金	132,287	58	2,308
	一般緊急融資資金	3,000		
	借替緊急融資資金	1,193,480		
	その他一般資金	1,352,211		
	副 保 証	3,291,521		
信 用 基 金	金 融 公 庫 資 金	5,972,500		
	経営改善促進資金			
	一般緊急融資資金	11,069	1,000	1,000
	借替緊急融資資金	280,031	138,200	138,200
	その他一般資金			
	副 保 証			
計 (A)	金 融 公 庫 資 金	291,100	139,200	139,200
	経営改善促進資金	501,237		3,400
	一般緊急融資資金	(112,650)	500	1,100
	借替緊急融資資金	(2,770,704)	(1,000)	()
	その他一般資金	1,053,400	(2,100)	(4,350)
	副 保 証	7,657,216	142,450	(1,055,500)
代位弁済額 (B)	金 融 公 庫 資 金	24,432,314	185,758	146,500
	経営改善促進資金	29,250		166,858
	一般緊急融資資金	35,503,372	329,708	29,250
	借替緊急融資資金	108,687		35,510,872
	その他一般資金	103,014		108,687
	副 保 証	7,325,282		103,014
繰 入 金	金 融 公 庫 資 金	40,006,274		
	経営改善促進資金	86,414,913		
	一般緊急融資資金	35,457		
	借替緊急融資資金			
	その他一般資金			
	副 保 証			
計		133,993,629		133,993,629

受領保険金 (C)	金 融 公 庫 資 金	72,367			72,367
	経営改善促進資金	81,518			81,518
	一般緊急融資資金	5,563,257			5,563,257
	借替緊急融資資金	31,038,363			31,038,363
	その他一般資金	57,350,965			57,350,965
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	副 保 証				
	計	94,106,472			94,106,472
	金 融 公 庫 資 金	24,844	12		24,856
	経営改善促進資金	3,770	57		3,827
	一般緊急融資資金	832,686	632		833,318
基金等現在高 (A - B + C + D)	借替緊急融資資金	4,535,927	13,194		4,549,122
	その他一般資金	12,054,372	82,352		12,136,724
	副 保 証				
	計	17,451,600	96,248		17,547,848
	金 融 公 庫 資 金	489,762			486,374
求償権償却 引 当 金	経営改善促進資金	94,923			94,380
	一般緊急融資資金	1,841,365			1,838,648
	借替緊急融資資金	3,225,233			3,234,378
	その他一般資金	7,422,738			7,523,990
	副 保 証	△ 6,207			△ 6,207
求償権償却 引 当 金	計	13,067,816			13,171,565
	金 融 公 庫 資 金	1,214		10	1,203
	経営改善促進資金	4,956		31	4,925
	一般緊急融資資金	70,515	9,063	14,110	65,467
	借替緊急融資資金	812,080	61,407	85,272	788,215
特別準備金	その他一般資金	2,359,019	27,186	153,700	2,232,506
	副 保 証				
	計	3,247,786	97,657	253,125	3,092,318
	金 融 公 庫 資 金				
	経営改善促進資金				
求 償 権 額	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金	209,543		7,138	202,404
	その他一般資金	1,245,220	58,057	86,234	1,217,043
	計	1,454,763	58,057	93,372	1,419,447
	金 融 公 庫 資 金	20,278			20,278
求 償 権 額	経営改善促進資金	12,397			12,397
	一般緊急融資資金	862,646	4,741		867,388
	借替緊急融資資金	3,549,973	48,050		3,598,023
	その他一般資金	13,633,735	193,201		13,826,937
	副 保 証	35,456			35,456
求 償 権 額	計	18,114,488	245,994		18,360,482
	金 融 公 庫 資 金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金				

1 1 資金明細表（保証業務）

（１）資金現在高

（金額単位：円）

	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金 額	18,181,730,231	6,792,308,204	6,899,231,880	18,074,806,555
う 基 ち 金 借 イ 用 入 号 金 金 金 資 金 金	732,904,000	303,410,000	302,502,000	733,812,000
	254,964,000			254,964,000

（注）

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

（２）本年度増減明細

科 目	増									備考
	金 額	内							訳 等 計	
		近 代 化 資 金	一 般 資 金					副 保 証		
			金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金			
借入金額	6, 041, 714, 000									
求償権元 本回収額	167, 948, 605	15, 406, 789	36, 000			11, 261, 515	141, 244, 301		152, 541, 816	
償却求償 権取立益	411, 262	380, 315					30, 947		30, 947	
受領保険金	277, 127, 290	82, 202, 540				5, 540, 244	189, 384, 506		194, 924, 750	
(小 計)	6, 487, 201, 157	97, 989, 644	36, 000			16, 801, 759	330, 659, 754		347, 497, 513	
受取利息	2, 631, 910									
信託収益 配 当 金										
有価証券 利息配当金	302, 039, 005									
違 約 金	436, 132	20				26, 513	409, 599		436, 112	
(小 計)	305, 107, 047									
合 計	6, 792, 308, 204									

（注）

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権（代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

(金額単位：円)

科 目	減									備考
	金 額	内								
		近 代 化 資 金	一 般 資 金						副 保 証	
			金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金			
借 入 金 償 還 額	6,253,545,000									
代位弁済額	385,041,125	96,115,290				3,839,000	285,086,835		288,925,835	
回 収 金 納 付 額	92,621,996	7,911,610	25,200			6,832,074	77,853,112		84,710,386	
(小 計)	6,731,208,121									
借入金利息	2,231,035									
保証業務 経費充当	165,792,724									
(小 計)	168,023,759									
合 計	6,899,231,880									

1 1 - 2 資金明細表（促進業務）

（１）資金現在高

（金額単位：円）

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
借 入 金 (A)		312, 000, 000	312, 000, 000	
信用基金借入金				
その他借入金		312, 000, 000	312, 000, 000	
交 付 金 (B)				
県（都道府）				
その他				
受入預託金 (C)				
県（都道府）				
その他				
計 (D) (A + B + C)		312, 000, 000	312, 000, 000	
資金供給額 (E)		312, 000, 000	312, 000, 000	
預 金		312, 000, 000	312, 000, 000	
貸付金				
現在高 (F) (D - E)				
本年度収支差額 (G) = (H - I)		4, 129, 559	3, 467, 949	661, 610
合計 (F + G)		4, 129, 559	3, 467, 949	661, 610

（注）

- 1 「資金供給額」とは、法第4条第1項第3号に掲げる資金の供給額です。
- 2 表中のH及びIは、（２）資金の管理・使用状況表により算出された金額です。

（２）資金の管理・使用状況表

（金額単位：円）

増			減		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
受 取 利 息	664, 249		支 払 利 息 延 滞 利 息	3, 465, 309	
貸 付 金 利 息			業 務 経 費 充 当	2, 640	
利 子 補 給 金	3, 465, 309				
雑 収 益	1				
計 (H)	4, 129, 559		計 (I)	3, 467, 949	

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円、比率：％）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	51,389,069	56,031,580
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証 債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗 じて得た額の合計額（B）	664,314	777,358
$\frac{\text{（A）}}{\text{（B）}} \times 100$ 弁済能力比率	7,735.65%	7,207.94%

（注）

- 1 弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

１．分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(１) 代位弁済に充てることが可能な資産の額 (金額単位：千円)

大 分 類	中 小 分 類	貸借対照表の 保証業務の額	代位弁済に充当 可能な資産の額	代位弁済に適さ ない資産の額
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産	1. 現金及び預金	7,379,995	7,379,995	—
	2. 有価証券	2,319,348	2,319,348	—
	3. 現金及び預金、有価証券以外の 流動資産（貸倒引当金控除後）	711,901	—	711,901
Ⅱ 固定資産	1. 有形固定資産	573,160	—	573,160
	2. 無形固定資産	20,818	—	20,818
	3. 投資その他の資産	80,666,196	—	—
	(1) 長期預金	244,900	244,900	—
	(2) 投資有価証券	57,845,902	57,845,902	—
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外の 投資その他の資産(求償権償却引当 金及び貸倒引当金控除後)	22,575,394	—	22,575,394
Ⅲ 保証債務見返		175,724,466	—	—
資 産 合 計		267,395,887	(a) 67,790,146	(b) 23,881,274

(２) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額 (金額単位：千円)

大 分 類	中 小 分 類	貸借対照表の 保証業務の額	債務保証に充てる ための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債		9,021,077	—	9,021,077
Ⅱ 固定負債	1. 長期借入金	6,541,714	—	6,541,714
	2. 納付準備金	16,198,369	16,198,369	—
	3. 引当金	—	—	—
	債務保証損失引当金	338,541	338,541	—
	退職給付引当金	731,765	—	731,765
	4. 特別準備金	2,648,669	2,648,669	—
	5. その他固定負債	106,519	—	106,519
Ⅲ 特別法上の準備金	保証責任準備金	880,432	880,432	—
Ⅳ 保証債務		175,724,466	—	—
負 債 合 計		212,191,556	(c) 20,066,013	(d) 16,401,076
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	46,728,300	46,728,300	—
	2. 交付金	962,072	962,072	—
	3. 繰入金	9,174,740	9,174,740	—
	4. 準備金	10,672,094	10,672,094	—
	5. 当期利益金	487,886	487,886	—
	6. その他有価証券評価差額金	△ 12,820,762	△ 12,820,762	—
純 資 産 合 計		55,204,330	(e) 55,204,330	—
負 債 ・ 純 資 産 の 計		267,395,887	(c+e) 75,270,344	—

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c+e)	75,270,344
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	23,881,274
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	51,389,069

※本表は、貸借対照表に計上した額のうち保証業務に係る額により作成する。

基準日(決算日)時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	(a)	67,790,146
上記 (a) のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	(d)	16,401,076
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	(a - d)	51,389,069

2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん補 率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④=(①-②)+ ②×(1-③)	償 還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの 保証債務額に償還 事故率を乗じて得 た額 ⑥=④×⑤
近 代 化 資 金	479,875		0%	479,875	0.48209%	2,313
	118,900,191	118,900,191	70%	35,670,057	0.48209%	171,961
	4,925,939	4,925,939	80%	985,187	0.48209%	4,749
	4,728,292	4,728,292	90%	472,829	0.48209%	2,279
沿岸漁業改善資金			0%		0.00000%	
	2,855	2,855	70%	856	0.00000%	0
			80%		0.00000%	
一 般 資 金 等	5,314,933		0%	5,314,933	2.83197%	150,517
	37,119,450	37,119,450	70%	11,135,835	2.83197%	315,363
	1,795,802	1,795,802	80%	359,160	2.83197%	10,171
	2,457,126	2,457,126	90%	245,712	2.83197%	6,958
合 計	175,724,466	169,929,658			分母の額	664,314

○健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務（金額単位：千円）

資 金 名	本年度末 保証残高	補てん率	控除する理由、補てん先
その他一般資金	17,000	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】
その他一般資金	5,400	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】

3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額 ②		償還事故率 ④=②÷(①+③)
			うち元本相当額 ③	
近 代 化 資 金	246,753,806	1,195,342	1,195,342	0.48209%
沿岸漁業改善資金	5,306	0	0	0.00000%
一 般 資 金 等	278,623,278	8,120,508	8,120,508	2.83197%

4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額		51,389,069		弁済能力比率
	=		=	7,735.65%
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計		664,314		

償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額 (金額単位: 千円)

区 分	近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等	償還額計
平成28年度	19,968,217		36,592,768	56,560,986
平成29年度	20,999,988		32,869,610	53,869,598
平成30年度	21,818,408		32,920,884	54,739,292
令和元年度	22,533,932		30,893,515	53,427,448
令和2年度	23,195,662		32,908,744	56,104,406
令和3年度	25,394,597		26,567,079	51,961,676
令和4年度	26,277,001		23,200,165	49,477,166
令和5年度	27,015,715		21,988,259	49,003,975
令和6年度	29,353,688	577	20,888,838	50,243,104
令和7年度	30,196,594	4,729	19,793,413	49,994,736
10年間累計額	246,753,806	5,306	278,623,278	525,382,391

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位: 千円)

	近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等	計
平成28年度	うち元本相当額 279,928		2,510,360	2,790,288
	総 額 279,928		2,510,360	2,790,288
平成29年度	うち元本相当額 150,135		1,334,080	1,484,215
	総 額 150,135		1,334,080	1,484,215
平成30年度	うち元本相当額 67,579		922,142	989,721
	総 額 67,579		922,142	989,721
令和元年度	うち元本相当額 133,283		1,064,833	1,198,117
	総 額 133,283		1,064,833	1,198,117
令和2年度	うち元本相当額 91,139		788,830	879,969
	総 額 91,139		788,830	879,969
令和3年度	うち元本相当額 174,617		553,831	728,449
	総 額 174,617		553,831	728,449
令和4年度	うち元本相当額 12,777		122,920	135,698
	総 額 12,777		122,920	135,698
令和5年度	うち元本相当額 70,835		327,071	397,906
	総 額 70,835		327,071	397,906
令和6年度	うち元本相当額 118,929		207,512	326,442
	総 額 118,929		207,512	326,442
令和7年度	うち元本相当額 96,115		288,925	385,041
	総 額 96,115		288,925	385,041
10年間累計額	うち元本相当額 1,195,342		8,120,508	9,315,850
	総 額 1,195,342		8,120,508	9,315,850

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	0.48209%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	1,195,342
---------------------	-----------

償還累計額 A	246,753,806	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	1,195,342
------------	-------------	---	------------------------	-----------

沿岸漁業改善資金

償還事故率	0.00000%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	0
---------------------	---

償還累計額 A	5,306	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	0
------------	-------	---	------------------------	---

一般資金等

償還事故率	2.83197%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	8,120,508
---------------------	-----------

償還累計額 A	278,623,278	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	8,120,508
------------	-------------	---	------------------------	-----------

13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

(1) 保証推進、期中管理の強化について

保証推進については、保証審査の迅速化等を目的として、支所の専決範囲を超える案件については、新たに設置した内部保証審査班による審査を行うとともに、制度普及を目的として、信用基金と協力し普及宣伝用品の作成・配布を行っていきます。

期中管理については、融資機関と保証機関が連携した適確な期中管理の実現に向けて、引き続き、関係機関での4者（当協会、全漁連、農林中金、信用基金）協議を行っていきます。

(2) 組織基盤の強化について

中小漁業者等、会員及び保証残高の減少が避けられない状況において、当協会が将来にわたって安定的に機能し、継続的にその役割を果たしていくために、持続可能かつガバナンスやコンプライアンスを確保し得る支所体制を構築及び支所を適確にまとめ得る本所の組織体制の見直しに向けて、新たに設置した再編準備室において検討を進めるとともに、各ブロックにおける取り組みを支援していきます。

(3) 安全かつ適切な資金運用の取り組み強化について

当協会の業務運営において、有価証券の運用による利息収入等の確保は不可欠であることから、預金及び有価証券運用方針において、引き続き、

- ① 収益性と安全性のバランスを考慮した債券の配分とする運用計画を設けるとともに、債券利回りの目標値を設定します。
- ② 預金・有価証券運用委員会の透明化を図るため、議事録を支所に公開します。
- ③ 資金運用に関する技能向上のため、担当職員に外部研修を受講させるとともに、関係職員にも受講募集を行います。

また、長期金利の上昇局面において、より効率的な運用を図るため、一定の要件を満たす債券の乗換えを行うこととします。

(4) 価格が低下した有価証券の取扱いについて

時価が取得価額に比して50%以上下落した有価証券については、国債利回りの上昇によるものであり、発行体自体の経営状況は良好で格付もAAを維持しているため、会計規程別紙4に基づき、当面は減損処理しないこととします。

ただし、発行体の経営状況の悪化や格付の著しい低下があった場合には、迅速に減損処理または債券の売却等の対応を行います。

14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
資産の部			
1. 現 金 及 び 預 金	7,383,705,418	7,379,995,185	3,710,233
2. 有 価 証 券	2,319,348,300	2,319,348,300	
3. 前 払 費 用	235,131,178	235,131,178	
4. 未 収 収 益	298,926,567	295,927,688	2,998,879
5. そ の 他 流 動 資 産	181,054,307	181,054,307	
6. 有 形 固 定 資 産	573,160,105	573,160,105	
7. 無 形 固 定 資 産	20,818,115	20,818,115	
8. 長 期 預 金	244,900,000	244,900,000	
9. 投 資 有 価 証 券	57,845,902,600	57,845,902,600	
10. 外 部 出 資 金	3,795,518,846	3,795,518,846	
11. 差 入 保 証 金	44,474,810	44,474,810	
12. 長 期 前 払 費 用	11,587,835	11,587,835	
13. 長 期 貸 付 金	19,969,284	19,969,284	
14. 求 償 権	22,730,862,801	22,730,862,801	
15. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 4,033,310,512	△ 4,033,310,512	
16. そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	16,718,285	16,718,285	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 10,638,242	△ 10,638,242	
資 産 合 計	91,678,129,697	91,671,420,585	6,709,112
負債の部			
1. 1 年以内返済予定長期借入金	7,845,698,000	7,845,698,000	
2. 前 受 収 益	667,131,156	667,131,156	
3. 未 払 費 用	136,724,488	136,724,488	
4. 賞 与 引 当 金	62,641,409	62,641,409	
5. そ の 他 流 動 負 債	309,444,826	308,882,709	562,117
6. 長 期 借 入 金	6,541,714,000	6,541,714,000	
7. 納 付 準 備 金	16,198,369,557	16,198,369,557	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	338,541,540	338,541,540	
9. 退 職 給 付 引 当 金	731,765,539	731,765,539	
10. 特 別 準 備 金	2,648,669,924	2,648,669,924	
11. そ の 他 固 定 負 債	106,519,258	106,519,258	
12. 保 証 責 任 準 備 金	880,432,604	880,432,604	
負 債 合 計	36,467,652,301	36,467,090,184	562,117
差 引 純 財 産	55,210,477,396	55,204,330,401	6,146,995

Ⅲ 貸 借

令和 8 年

資 産		内 訳	
科 目	金 額	保証業務	促進業務
(資産の部)			
I 流動資産	10,417,954,494	10,411,245,382	6,709,112
1. 現金及び預金	7,383,705,418	7,379,995,185	3,710,233
2. 有価証券	2,319,348,300	2,319,348,300	
3. 前払費用	235,131,178	235,131,178	
4. 未収収益	298,926,567	295,927,688	2,998,879
5. その他流動資産	181,054,307	181,054,307	
貸倒引当金	△ 211,276	△ 211,276	
II 固定資産	81,260,175,203	81,260,175,203	
1. 有形固定資産	573,160,105	573,160,105	
建物及び構築物	920,532,745	920,532,745	
減価償却累計額	△ 581,030,207	△ 581,030,207	
計	(339,502,538)	(339,502,538)	()
車両運搬具	41,801,794	41,801,794	
減価償却累計額	△ 33,555,529	△ 33,555,529	
計	(8,246,265)	(8,246,265)	()
工具器具備品	139,926,377	139,926,377	
減価償却累計額	△ 109,349,696	△ 109,349,696	
計	(30,576,681)	(30,576,681)	()
土地	194,834,621	194,834,621	
2. 無形固定資産	20,818,115	20,818,115	
ソフトウェア	19,637,023	19,637,023	
電話加入権	1,181,092	1,181,092	
3. 投資その他の資産	80,666,196,983	80,666,196,983	
長期預金	244,900,000	244,900,000	
投資有価証券	57,845,902,600	57,845,902,600	
外部出資金	3,795,518,846	3,795,518,846	
差入保証金	44,474,810	44,474,810	
長期前払費用	11,587,835	11,587,835	
長期貸付金	19,969,284	19,969,284	
求償権	22,730,862,801	22,730,862,801	
求償権償却引当金	△ 4,033,310,512	△ 4,033,310,512	
計	(18,697,552,289)	(18,697,552,289)	()
その他資産	16,718,285	16,718,285	
貸倒引当金	△ 10,426,966	△ 10,426,966	
III 保証債務見返	175,724,466,724	175,724,466,724	
資 産 合 計	267,402,596,421	267,395,887,309	6,709,112

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております）。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（協会利用）については、協会内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

通常の予測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

対 照 表

3月31日

(金額単位：円)

負 債 ・ 純資産			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	9,021,639,879	9,021,077,762	562,117
1. 1年以内返済予定長期借入金	7,845,698,000	7,845,698,000	
2. 前受収益	667,131,156	667,131,156	
3. 未払費用	136,724,488	136,724,488	
4. 賞与引当金	62,641,409	62,641,409	
5. その他流動負債	309,444,826	308,882,709	562,117
II 固定負債	26,565,579,818	26,565,579,818	
1. 長期借入金	6,541,714,000	6,541,714,000	
2. 納付準備金	16,198,369,557	16,198,369,557	
3. 引当金	1,070,307,079	1,070,307,079	
債務保証損失引当金	338,541,540	338,541,540	
退職給付引当金	731,765,539	731,765,539	
4. 特別準備金	2,648,669,924	2,648,669,924	
5. その他固定負債	106,519,258	106,519,258	
III 特別法上の準備金	880,432,604	880,432,604	
保証責任準備金	880,432,604	880,432,604	
IV 保証債務	175,724,466,724	175,724,466,724	
負債合計	((212,192,119,025))	((212,191,556,908))	((562,117))
(純資産の部)			
1. 出資金	46,728,300,000	46,728,300,000	
2. 交付金	962,072,000	962,072,000	
3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
4. 準備金	10,672,094,379	10,672,094,379	
5. 繰越利益金	5,485,385		5,485,385
6. 当期利益金	488,548,116	487,886,506	661,610
7. その他有価証券評価差額金	△ 12,820,762,745	△ 12,820,762,745	
純資産合計	((55,210,477,396))	((55,204,330,401))	((6,146,995))
負債及び純資産合計	267,402,596,421	267,395,887,309	6,709,112

⑤退職給付引当金

役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和7年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費（または人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和8年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は72,381千円となっています。

Ⅳ 損 益
令和 7 年 4 月 1 日～

費 用												
科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	促進業務
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業直接費												
1. 保険料	405,663,317	405,663,317	193,142,043	8,064	15,736	378,838		13,398,398	198,673,175	47,063		
2. 保険金等返還金												
3. 納付準備金 繰入・戻入 (△)	277,127,290	277,127,290	82,202,540					3,618,744	191,306,006			
4. 信用調査費	50,665	50,665									50,665	
5. 事業推進費	2,181,095	2,181,095									2,181,095	
6. 業務委託費	4,822,573	4,822,573	138,645						56,157		4,627,771	
7. 債権管理費	26,823,814	26,823,814	6,270					4,260	465,070		26,348,214	
(事業直接費小計)	716,668,754	716,668,754	275,489,498	8,064	15,736	378,838		17,021,402	390,500,408	47,063	33,207,745	
II 財務費用												
1. 支払利息	8,628,358	5,163,049	84,808					1,260	12,382	1,159,776	3,904,823	3,465,309
(財務費用小計)	8,628,358	5,163,049	84,808					1,260	12,382	1,159,776	3,904,823	3,465,309
III 事業管理費												
1. 役員報酬	77,268,333	77,268,333									77,268,333	
2. 運営委員報酬	72,831,104	72,831,104									72,831,104	
3. 給与手当	710,954,110	710,954,110									710,954,110	
4. 法定福利費	145,552,973	145,552,973									145,552,973	
5. 厚生費	6,002,235	6,002,235									6,002,235	
6. 賞与引当金繰入	62,641,409	62,641,409									62,641,409	
7. 退職給付引当金繰入	68,804,967	68,804,967									68,804,967	
8. 旅費交通費	71,123,002	71,123,002									71,123,002	
9. 事務費	56,066,302	56,066,302									56,066,302	
10. 会議費	12,776,168	12,776,168									12,776,168	
11. 交際費	4,560,121	4,560,121									4,560,121	
12. 広報費	2,060,459	2,060,459									2,060,459	
13. 租税公課	27,515,513	27,515,513									27,515,513	
14. 施設費	153,383,511	153,383,511									153,383,511	
15. 減価償却費	32,868,408	32,868,408									32,868,408	
16. 雑費	7,100,255	7,097,615									7,097,615	2,640
(事業管理費小計)	1,511,508,870	1,511,506,230									1,511,506,230	2,640
IV その他費用												
1. 保証責任準備金 繰入・戻入 (△)	△ 2,603,249	△ 2,603,249	△ 6,912,666		△ 31,380			△ 1,078,133	5,482,530	△ 63,600		
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入 (△)	△ 178,809,763	△ 178,809,763	△ 26,297,054		△ 10,800	△ 31,194	△ 4,939,641	△ 25,015,848	△ 122,515,226			
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入 (△)	△ 47,095,302	△ 47,095,302	△ 28,483,603	△ 42	△ 35	△ 376		△ 1,401,241	△ 17,209,858	△ 147		
4. 特別準備金 繰入・戻入 (△)	△ 19,666,450	△ 19,666,450	34,040,022					△ 1,638,275	△ 52,068,197			
5. 求償権償却費	301,295,328	301,295,328	41,541,706				4,741,947	24,187,056	230,824,619			
6. 貸倒引当金 繰入・戻入 (△)	30,608	30,608									30,608	
7. 支払助成金	8,700,573	8,700,573	663,101					18,767	163,825		7,854,880	
8. 雑費用	8,730,505	8,730,505	25,053					7,430,880	930,648		343,924	
(その他費用小計)	70,582,250	70,582,250	14,576,559	△ 42	△ 42,215	△ 31,570	△ 197,694	2,503,206	45,608,341	△ 63,747	8,229,412	
(経常費用計)	2,307,388,232	2,303,920,283	290,150,865	8,022	△ 26,479	347,268	△ 196,434	19,536,990	437,268,525	△ 16,684	1,556,848,210	3,467,949
経常利益金	464,739,435	464,077,825	419,957,093	22,876	62,244	965,763	216,434	5,681,705	140,187,266	209,238	△ 103,224,794	661,610
(特別損益の部)												
V 特別損失												
1. 固定資産売却損												
2. 固定資産除却損	73,829	73,829									73,829	
3. 投資有価証券売却損												
4. 有価証券評価損												
5. その他特別損失												
(特別損失小計)	73,829	73,829									73,829	
費用合計	2,307,462,061	2,303,994,112	290,150,865	8,022	△ 26,479	347,268	△ 196,434	19,536,990	437,268,525	△ 16,684	1,556,922,039	3,467,949
共通費用 保証平均残高割	(778,461,020)	(778,461,020)	571,653,202	23,096	34,713	1,037,631		6,610,912	198,964,959	136,507		
配賦額 保証件数割	(778,461,019)	(778,461,019)	335,819,999			2,258,372		903,349	439,479,299			
当期利益金	488,548,116	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692		661,610
費用及び当期利益金合計	2,796,010,177	2,791,880,618	1,268,680,566	36,060	13,129,144	4,222,856	71,472,410	215,684,516	1,217,707,551	947,515		4,129,559

計 算 書
令和 8 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

収 益												
科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	促進業務
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業収入												
１．保証料	978,281,719	978,281,719	593,027,618	30,898	35,765	1,313,031		18,581,173	365,100,680	192,554		
２．違約金	1,073,831	1,073,831	6,890					85,645	981,296			
３．受取保険金	277,127,290	277,127,290	82,202,540					3,618,744	191,306,006			
４．受取奨励金	7,875,000	7,875,000	186,300				20,000	548,700	1,034,000		6,086,000	
５．回収金払戻金												
(事業収入小計)	1,264,357,840	1,264,357,840	675,423,348	30,898	35,765	1,313,031	20,000	22,834,262	558,421,982	192,554	6,086,000	
II 財務収益												
１．受取利息	17,619,472	16,955,223									16,955,223	664,249
２．有価証券利息	1,239,162,371	1,239,162,371									1,239,162,371	
３．有価証券売却益	212,000	212,000									212,000	
４．受取配当金	17,825,000	17,825,000									17,825,000	
５．その他の財務収益	64,026	64,026									64,026	
(財務収益小計)	1,274,882,869	1,274,218,620									1,274,218,620	664,249
III その他収益												
１．利子補給金	4,490,140	1,024,831							1,024,831			3,465,309
２．受取助成金	185,247,135	185,247,135	31,686,755					2,023,518	17,625,398		133,911,464	
３．雑収益	43,149,683	43,149,682	2,997,855					360,915	383,580		39,407,332	1
(その他収益小計)	232,886,958	229,421,648	34,684,610					2,384,433	19,033,809		173,318,796	3,465,310
(経常収益計)	2,772,127,667	2,767,998,108	710,107,958	30,898	35,765	1,313,031	20,000	25,218,695	577,455,791	192,554	1,453,623,416	4,129,559
(特別損益の部)												
IV 特別利益												
１．固定資産売却益												
２．償却債権取立益	8,328,825	8,328,825	856,487			10,000	267,709	108,275	7,086,354		12,495,685	
３．投資有価証券売却益	12,495,685	12,495,685										
４．その他特別利益	3,058,000	3,058,000	550,000		200,000				2,308,000			
(特別利益小計)	23,882,510	23,882,510	1,406,487		200,000	10,000	267,709	108,275	9,394,354		12,495,685	
収益合計	2,796,010,177	2,791,880,618	711,514,445	30,898	235,765	1,323,031	287,709	25,326,970	586,850,145	192,554	1,466,119,101	4,129,559
共通収益配賦額	(1,466,119,101)	(1,466,119,101)	557,166,121	5,162	12,893,379	2,899,825	71,184,701	190,357,546	630,857,406	754,961		
収益合計額	2,796,010,177	2,791,880,618	1,268,680,566	36,060	13,129,144	4,222,856	71,472,410	215,684,516	1,217,707,551	947,515		4,129,559

V 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本年度末 残 高	摘 要
出 資 金	46,601,650,000	545,450,000	418,800,000	46,728,300,000	漁船リース事業等の 実施に伴う増加
交 付 金	964,322,000	58,000	2,308,000	962,072,000	
繰 入 金	9,174,740,261	-	-	9,174,740,261	
準 備 金	10,253,102,367	418,992,012	-	10,672,094,379	
繰越利益金	5,471,927	13,458		5,485,385	促進業務に係る 繰越利益金
当期利益金	419,005,470	488,548,116	419,005,470	488,548,116	保証・促進業務に 係る当期利益金
その他有価証券 評価差額金	△7,478,241,627	-	5,342,521,118	△12,820,762,745	国債等の評価差額金
合 計	59,940,050,398	1,453,061,586	6,182,634,588	55,210,477,396	

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定 額)
信用基金	14,099,243,000	6,041,714,000	6,253,545,000	13,887,412,000 (7,845,698,000)
伊予銀行	500,000,000	-	-	500,000,000
合 計	14,599,243,000	6,041,714,000	6,253,545,000	14,387,412,000 (7,845,698,000)

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
北海道信漁連	-	29,000,000	29,000,000	-
東日本信漁連 富山支店	-	114,500,000	114,500,000	-
西日本信漁連 高知支店	-	128,104,000	128,104,000	-
九州信漁連 鹿児島統括支店	-	168,500,000	168,500,000	-
1年以内返済予定の 長期借入金	6,253,545,000	7,845,698,000	6,253,545,000	7,845,698,000
合 計	6,253,545,000	8,285,802,000	6,693,649,000	7,845,698,000

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区 分	資産の 種 類	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 末残高	本年度末減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度 償却額	差引本年度末帳 簿価額
有形固定 資 産	建物及び 構築物	917,733,444	2,799,301		920,532,745	581,030,207	14,345,005	339,502,538
	車 両 運搬具	37,764,589	4,037,205		41,801,794	33,555,529	3,309,657	8,246,265
	工具器 具備品	135,035,421	13,066,838	8,175,882	139,926,377	109,349,696	7,298,733	30,576,681
	土 地	194,834,621			194,834,621			194,834,621
	計	1,285,368,075	19,903,344	8,175,882	1,297,095,537	723,935,432	24,953,395	573,160,105
無形固定 資 産	ソフト ウェア	18,025,262	7,111,097	5,499,336	19,637,023			19,637,023
	電 話 加入権	1,181,092			1,181,092			1,181,092
	計	19,206,354	7,111,097	5,499,336	20,818,115			20,818,115
投資その 他の資産	長期前払 費 用	13,365,658	237,215	2,015,038	11,587,835			11,587,835
	外 部 出資金	3,793,838,846	1,680,000		3,795,518,846			3,795,518,846
	計	3,807,204,504	1,917,215	2,015,038	3,807,106,681			3,807,106,681

4 資産の担保権の明細

●㈱伊予銀行 担保

【有価証券】

担保評価率：80%（480,000,000 円）

- ・神戸市公募公債（20 年） 平成 25 年度第 3 回
（額面）200,000,000 円
- ・20 年第 30 回地方公共団体金融機構債券
（額面）200,000,000 円
- ・第 58 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
（額面）200,000,000 円

【定期預金】

担保評価率：100%（20,000,000 円）

- ・㈱伊予銀行 定期預金：20,000,000 円

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価値のあるもの	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
		第 93 回利付国債 (20 年) 外	695,008,338	700,966,500	700,966,500		5,966,082	国債
		第 4 回静岡県公募 公債(20 年) 外	199,944,535	201,290,000	201,290,000		1,295,380	地方債
		第 20 回公営企業債 券	99,936,856	100,940,000	100,940,000		947,756	特別法人債
		第 50 回ソフトバンクグル ープ 外	1,318,297,182	1,316,151,800	1,316,151,800		13,616	社債
		計	2,313,186,911	2,319,348,300	2,319,348,300		8,222,834	
貸借対照表 計上合計額				2,319,348,300				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価値のあるもの		その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
			第 10 回利付国債 (30 年) 外	14,671,135,664	13,062,938,100	13,062,938,100		△1,664,823,290	国債
			第 13 回東京都公 募公債 (30 年) 外	8,121,819,030	6,842,830,000	6,842,830,000		△1,317,852,199	地方債
			第1回国立大学法人 東京大学債券外	20,789,761,512	14,862,577,000	14,862,577,000		△5,960,867,962	特別法人債
			第 371 回北海道電 力外	26,657,275,138	22,877,817,500	22,877,817,500		△3,785,182,128	社債
			日本超長期国債ファン ド外	300,000,000	199,740,000	199,740,000		△100,260,000	受益証券
			計	70,539,991,344	57,845,902,600	57,845,902,600		△12,828,985,579	
			貸借対照表 計上合計額					57,845,902,600	

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		本年度繰入・戻入額			本年度末現在	
		償却累計	増加額	減少額	うち償却	繰入・戻入 (△) 額	償却累計
近代化資金	2, 396, 327, 236	6, 131, 656, 209	82, 202, 540	168, 845, 125	95, 747, 408	82, 202, 540	6, 227, 403, 617
金融公庫 資金	2, 918, 222	26, 691, 118		25, 200			26, 691, 118
経営改善 促進資金	20, 518, 525	49, 589, 299		180, 492			49, 589, 299
一般緊急 融資資金	241, 403, 497	3, 147, 718, 126		16, 280, 727	14, 857, 805		3, 162, 575, 931
借替緊急 融資資金	4, 511, 453, 744	13, 509, 750, 148	3, 618, 744	150, 610, 126	94, 247, 422	3, 618, 744	13, 603, 997, 570
その他の 一般資金	9, 862, 640, 093	30, 219, 999, 651	191, 306, 006	778, 077, 380	505, 459, 631	191, 306, 006	30, 725, 459, 282
副保証							
計	14, 638, 934, 081	46, 953, 748, 342	194, 924, 750	945, 173, 925	614, 564, 858	194, 924, 750	47, 568, 313, 200
合 計	17, 035, 261, 317	53, 085, 404, 551	277, 127, 290	1, 114, 019, 050	710, 312, 266	277, 127, 290	53, 795, 716, 817

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	金 額	内 訳						
		近代化資金	沿岸漁業 改善資金	一 般 資 金 等				
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金
保証債務 (A)	139,768,597,056	106,042,145,916	2,284,000				1,137,678,234	32,571,538,906
保証債務 (B)	4,367,902,381	320,146,000					20,250,000	4,027,506,381
本年度末必要額 (C) = (D) + (E)	882,290,604	639,454,335	13,704				7,028,569	235,704,296
(D) = (A) × 6/1,000	838,611,581	636,252,875	13,704				6,826,069	195,429,233
(E) = (B) × 1/100	43,679,023	3,201,460					202,500	40,275,063
本年度末特別準備金積立額 (F)	1,858,000						1,547,000	311,000
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)	880,432,604	639,454,335	13,704				5,481,569	235,393,296
前年度末保証責任準備金計上額 (H)	883,035,853	646,338,627	42,078	31,380			6,559,702	229,910,766
本年度保証責任準備金繰入・戻入 (△) 額 (I) = (G) - (H)	△ 2,603,249	△ 6,884,292	△ 28,374	△ 31,380			△ 1,078,133	5,482,530
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)	880,432,604	639,454,335	13,704				5,481,569	235,393,296
計								

(注)

- 1 保証債務 (A) は、年度末における保険に付されている保証債務の額（翌事業年度約定返済元金相当額を除く。）を記載しています。
- 2 保証債務 (B) は、年度末における保険に付されていない保証債務の額（翌事業年度約定返済元金相当額を除く。）を記載しています。
- 3 本年度末特別準備金積立額 (F) は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載しています。

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分		合 計	資 金 別 内 訳						
			近代化 資 金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証
特別準備金									
前年度末積立額		2,771,931,472	441,053,974				407,404,909	1,923,472,589	
本 年 度 増 加 額	受取助成金	55,705,721	31,041,715				2,023,518	22,640,488	
	償却求償権回収額	436,689					66,571	370,118	
	その他	2,998,307	2,998,307						
	計	59,140,717	34,040,022				2,090,089	23,010,606	
本 年 度 減 少 額	償却費用	84,779,867					3,728,364	81,051,503	
	求償権回収費用								
	保証料収入	41,490,161	21,601,693				2,028,877	17,859,591	
	その他	56,132,237	7,654,544				3,527,945	44,949,748	
	計	182,402,265	29,256,237				9,285,186	143,860,842	
特別準備金									
本年度末積立額		2,648,669,924	445,837,759				400,209,812	1,802,622,353	
積 立 額 の 内 訳	債務保証損失引当金見合額								
	保証責任準備金見合額	1,858,000					1,547,000	311,000	
	求償権償却引当金見合額	2,313,543,722	259,314,262				321,107,532	1,733,121,928	
	前受保証料見合額	289,447,877	147,818,879				77,057,699	64,571,299	
	上記以外の積立額	43,820,325	38,704,618				497,581	4,618,126	
保 証 債 務	前年度末残高	23,528,974,430	15,717,850,470				792,026,086	7,019,097,874	
	本 年 度 増 減 額	保証額	6,605,220,000	3,193,910,000			59,000,000	3,352,310,000	
		償還額	5,445,040,492	2,340,178,058			168,182,451	2,936,679,983	
		代位弁済額	120,316,335	21,334,989			3,839,000	95,142,346	
		その他増減		△ 28,350,000				28,350,000	
	本年度末残高	24,568,837,603	16,521,897,423				679,004,635	7,367,935,545	
求 償 権	前年度末残高	9,767,436,432	979,276,552				1,760,445,661	7,027,714,219	
	本 年 度 増 減 額	代位弁済額	188,292,753	44,915,989			3,839,000	139,537,764	
		回収額	343,653,153	57,269,919			29,333,387	257,049,847	
		償却額	202,818,279				31,557,764	171,260,515	
		その他増減							
	本年度末残高	9,409,257,753	966,922,622				1,703,393,510	6,738,941,621	

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円)

区 分	本年度末 求償権残高	本年度末 保 險 金 受領額等	本年度末 特別準備金 見合額	本年度末 漁業信用 基金協会 負担求償 権 残 高 (D) = (A－B－C)	前年度末 求償権償 却引当金 (E)	本年度繰入・戻入額				本年度末 求償権償 却引当金 (I) = (E+H)	本年度末 引当率 (J) = (I/D) × 100
						増加額 (F)	減少額 (G)		繰入・戻入 (△) 額 (H) = (F－G)		
							目的使用	その他			
近代化資金	3,340,318,016	2,288,331,737	259,314,262	792,672,017	759,613,949	536,316,827	91,718,193	470,895,688	△ 26,297,054	733,316,895	92.5
	金融公庫 資 金	4,132,889	2,893,022		1,239,867		10,800		△ 10,800	1,203,867	97.0
	経営改善 促進資金	25,422,566	20,338,033		4,956,228			31,194	△ 31,194	4,925,034	96.8
	一般緊急 融資資金	291,647,160	225,122,770		70,294,599	60,082,907	4,741,947	60,280,601	△ 4,939,641	65,354,958	98.2
	借替緊急 融資資金	5,511,098,258	4,340,896,863	321,107,532	849,093,863	835,323,262	660,592,721	20,482,692	665,125,877	810,307,414	95.4
一 般 資 金 等	13,558,243,912	8,927,097,969	1,733,121,928	2,898,024,015	2,540,717,570	2,030,933,070	168,878,696	1,984,569,600	△ 122,515,226	2,418,202,344	83.4
											0.0
	副 保 証										
	計	19,390,544,785	13,516,348,657	2,054,229,460	3,819,966,668	3,452,506,326	2,751,608,698	194,114,135	2,710,007,272	3,299,993,617	86.3
	合 計	22,730,862,801	15,804,680,394	2,313,543,722	4,612,638,685	4,212,120,275	3,287,925,525	285,832,328	3,180,902,960	4,033,310,512	87.4

(注)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
- 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けている保険金の額を記載しています。
- 3 特別準備金見合額は、求償権償却引当金に係る特別準備金見合額を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

区 分		本年度末 保証債務	保険てん補率	本年度末漁業信用 基金協会負担保証 債務	前年度末債務保証 損失引当金	
		(A)	(B)	(C) = (A) × (1-B)	(D)	
近代化資金	保険に付しているもの	118,791,431,977	70	35,637,429,593	210,246,877	
		4,876,439,000	80	975,287,800	327,732	
		270,850,000	90	27,085,000	133,360	
	緊急保証対策	79,380,000	70	2,381,400	236,047	
			80			
	漁業者等緊急保証対策	29,380,000	70	881,400	27	
		49,500,000	80	1,485,000	39	
		4,457,442,623	90	133,723,278	1,994,401	
	保険に付していないもの	479,875,000		479,875,000	673,203	
計	129,034,298,600		37,258,148,471	213,611,686		
沿改 岸善 漁業 資金	保険に付しているもの	2,855,000	70	856,500	54	
			80			
	保険に付していないもの					
		計	2,855,000		856,500	54
一 般 資 金 等	金 資 融 公 庫 金	保険に付しているもの		70		
			5,230,000	80	1,046,000	50
		緊急保証対策		70		
				80		
		漁業者等緊急保証対策		70		
				90		
		保険に付していないもの				
	計	5,230,000		1,046,000	50	
	経 営 改 善 資 金	保険に付しているもの	242,000,000	80	48,400,000	1,087
		緊急保証対策		80		
		漁業者等緊急保証対策		90		
		保険に付していないもの				
		計	242,000,000		48,400,000	1,087
	一 般 緊 急 融 資 資 金	保険に付しているもの		80		
		緊急保証対策		80		
		漁業者等緊急保証対策		90		
		保険に付していないもの				
		計				
	借 替 緊 急 融 資 資 金	保険に付しているもの	1,152,040,599	80	230,408,119	800,212
		緊急保証対策	19,058,000	80	381,160	187,278
		漁業者等緊急保証対策	209,536,635	90	6,286,099	259,737
		保険に付していないもの	22,500,000		22,500,000	5,928,705
		計	1,403,135,234		259,575,378	7,175,932
	そ の 他 一 般 資 金	保険に付しているもの	36,183,614,974	70	10,855,084,492	147,729,374
			377,474,155	80	75,494,831	2,435,673
			44,966,000	90	4,496,600	122
		緊急保証対策	899,785,596	70	26,993,567	5,493,227
				80		
		漁業者等緊急保証対策	32,900,000	70	987,000	29
			2,180,223,754	90	65,406,712	2,268,271
		保険に付していないもの	5,292,433,411		5,292,433,411	6,921,078
		計	45,011,397,890		16,320,896,613	164,847,774
	副 保 証	保険に付しているもの	25,550,000	70	7,665,000	259
		緊急保証対策		70		
		漁業者等緊急保証対策		90		
		保険に付していないもの				
		計	25,550,000		7,665,000	259
小 計		46,687,313,124		16,637,582,991	172,025,102	
合 計		175,724,466,724		53,896,587,962	385,636,842	

(注) 1. 緊急保証対策対象については、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。

$$(C) = (A) \times (1 - B) \times 10\%$$

2. 漁業者等緊急保証対策対象の、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。

$$(C) = (A) \times (100\% - 70\%) \times 10\%$$

$$(C) = (A) \times (100\% - 80\%) \times 15\%$$

$$(C) = (A) \times (100\% - 90\%) \times 30\%$$

(金額単位：円、比率：%)

本年度繰入・戻入額			本年度末債務 保証損失引当金	本年度末引当率
増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E-F)	(H) = (D+G)	(I) = (H/C) × 100
182,141,668	210,246,877	△ 28,105,209	182,141,668	0.5
344,662	327,732	16,930	344,662	0.0
73,026	133,360	△ 60,334	73,026	0.2
210,655	236,047	△ 25,392	210,655	8.8
12	27	△ 15	12	0.0
21	39	△ 18	21	0.0
1,750,790	1,994,401	△ 243,611	1,750,790	1.3
607,249	673,203	△ 65,954	607,249	0.1
185,128,083	213,611,686	△ 28,483,603	185,128,083	0.4
12	54	△ 42	12	0.0
12	54	△ 42	12	0.0
15	50	△ 35	15	0.0
15	50	△ 35	15	0.0
711	1,087	△ 376	711	0.0
711	1,087	△ 376	711	0.0
1,094,093	800,212	293,881	1,094,093	0.4
74,840	187,278	△ 112,438	74,840	19.6
187,921	259,737	△ 71,816	187,921	2.9
4,417,837	5,928,705	△ 1,510,868	4,417,837	19.6
5,774,691	7,175,932	△ 1,401,241	5,774,691	2.2
135,163,460	147,729,374	△ 12,565,914	135,163,460	1.2
1,928,541	2,435,673	△ 507,132	1,928,541	2.5
66	122	△ 56	66	0.0
3,903,360	5,493,227	△ 1,589,867	3,903,360	14.4
14	29	△ 15	14	0.0
2,075,981	2,268,271	△ 192,290	2,075,981	3.1
4,566,494	6,921,078	△ 2,354,584	4,566,494	0.0
147,637,916	164,847,774	△ 17,209,858	147,637,916	0.9
112	259	△ 147	112	0.0
112	259	△ 147	112	0.0
153,413,445	172,025,102	△ 18,611,657	153,413,445	0.9
338,541,540	385,636,842	△ 47,095,302	338,541,540	0.6

(3) その他引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,804,974	62,641,409	57,140,363	664,611	62,641,409
退職給付引当金	698,533,622	68,864,967	35,573,050	60,000	731,765,539

10 役員との取引の明細

区 分	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事	債務の保証	保証額 86,000 千円	保証残額 17,190 千円

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	14	47,380,000	10	29,888,333	23	77,268,333	
退任慰労金	1	3,562,500	-	-	1	3,562,500	

1 2 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金		38.0%
		沿岸漁業改善資金		0.0%
		一般資金等	金融公庫資金	0.9%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	4.8%
			借替緊急融資資金	13.0%
			その他一般資金	43.0%
			副保証	0.1%
		計		100.0%
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金		36.7%
		沿岸漁業改善資金		0.0%
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.4%
			その他一般資金	12.8%
			副保証	0.0%
		計		50.0%
	保証件数割	近代化資金		21.6%
		沿岸漁業改善資金		0.0%
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.1%
			その他一般資金	28.2%
			副保証	0.0%
		計		50.0%

VI 剰 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
前期繰越利益金		5,485,385	－	5,485,385
当期利益金		488,548,116	487,886,506	661,610
未処分剰余金		494,033,501	487,886,506	6,146,995
剰余金処 分額	準備金繰入	487,886,506	487,886,506	－
	次期繰越利益金	6,146,995	－	6,146,995

剰余金処分案内記

(金額単位：円)

（金額単位：千円）											
区 分	金 額	保 証 業 務	内 訳						促 進 業 務		
			近代化資金	沿岸漁業 改善資金	一 般 資 金 等						
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金		そ の 他 一般資金	副保証
準 備 金	10,672,094,379	10,672,094,379	3,274,539,644		208,894,829	15,030,918	1,010,626,158	2,873,052,814	3,279,005,033	10,944,983	7,397,554,735
繰 入 金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817		132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444
前期繰越利益金	5,485,385										5,485,385
当 期 利 益 金	488,548,116	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692	416,825,064
未処分剰余金	494,033,501	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692	416,825,064
処 分 方 法	準 備 金 繰 入	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692	416,825,064
	繰 入 金 繰 入										
	次期繰越利益金	6,146,995									6,146,995
	繰越欠損金のてん補										
処 分 後	準 備 金	11,159,980,885	3,345,596,144	4,942	222,015,739	15,610,503	1,082,295,002	3,061,686,079	3,420,999,801	11,772,675	7,814,379,799
	繰 入 金	9,174,740,261	3,202,239,817		132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444
	次期繰越利益金	6,146,995									6,146,995

令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は上記のとおりであります。

令和8年6月30日

全国漁業信用基金協会

理事長	武部	勤
副理事長	萬屋	洋
副理事長	石田	幸
専務理事	佐竹	昭
理事	吉井	寛
理事	奈良岡	正
理事	舩砥	修
理事	藤嶋	秀
理事	石黒	宏
理事	鈴木	知
理事	臼田	保
理事	山口	利
理事	小小	富
理事	嶋磯	栄
理事	伊藤	美
理事	平井	義
理事	丑本	卓
理事	川寄	和
理事	田中	敏
理事	山入端	孝
		雄

